

事務事業点検シートの見方

事務事業の名称です。基本的には令和7年度予算の小事業名です。ただし、事業の分割又は統合を行った場合は、分割又は統合後の名称を記載しています。

この事務事業に関連する予算科目の名称です。複数の予算科目にまたがることとなる場合は、主要な予算科目を記載しています。

この事務事業が該当する施策分野を記載しています。

この事務事業が該当する個別計画(福祉、教育、都市基盤整備等、まちづくりの各分野の展開について定める計画)を記載しています。

事業の目的を記載しています。

事業の成果を数値で表す指標とその目標値を記載しています。なお、これらの目標値は、基本的に、事業所管部署における事業の自主的な見直しを効果的に行うための目安として設定しているものであり、目標の達成度合いが、ただちに事業の拡大・縮小に結びつくものではありません。また、複数の事業に共通の目標を設定している場合や、事業の性質上、目標値の設定になじまない等の理由から、目標値を設定していない事業もあります。

事業の内容を記載しています。

SDGsの17の目標のうち、どの目標と関連する事務事業であるか表示しています。



令和5年度決算、令和6年度当初予算額・決算額及び令和7年度当初予算額の事業費・人件費、総事業費(事業費+人件費)、総事業費の財源内訳を記載しています(千円未満は四捨五入)。人件費は、その事業に携わっている人員数に雇用形態・職種ごとの平均人件費を乗じて算出した参考値です。

令和6年度決算決算の事業費の明細と合計を記載しています。かつこ書きは、令和6年度当初予算額を示しており、補正予算や流用による増減は含みません。

令和6年度当初予算・決算事業費明細の合計額です。「06当初予算 事業費」および「06決算 事業費」欄と同額となります。

令和7年度 事務事業点検シート

事務事業名	財政健全化推進事業		新規/継続	継続事業	整理番号	0117401000 - 002										
			分割/統合													
			事業の分割/統合の内容													
			事業所管課	総務局財務室財務担当												
			連絡先	(078)918-5086												
関連予算科目	会計	一般会計	自治/法定	自治事務	開始年度	平成	24 年度									
	款	総務費	根拠法令・要綱等	地方自治法												
	項	総務管理費	実施方法	直営	補助・助成	その他										
	目	一般管理費		委託	指定管理											
事業	財政健全化推進事業															
施策分野	6 行政経営分野															
	6-5 健全財政の推進															
個別計画	みんなの財政白書あかし 公共施設配置適正化基本計画															
目的(誰を、何を、どういう状態にしたいのか)																
本市財政について、歳入確保及び歳出削減の取り組みを進め、将来に渡って持続可能な健全な財政構造の構築を図る。																
事業の目的	指標名	考え方・定義・式		目標年次	単位	目標値										
	財政基金現在高	市の貯金にあたる財政基金の残高		毎年度(～令和15年度)	億円	70										
	目標	3基金現在高	市の貯金にあたる財政基金、減債基金、特別会計等財政健全化基金の合計残高		令和15年度	億円	100									
事業内容	1 財政健全化の推進															
	① 財政健全化及び公共施設配置適正化の取り組みを推進するため、平成27年3月に財政健全化推進計画及び公共施設配置適正化基本計画を策定した。															
	② 公共施設配置適正化基本計画に定める基本方針や数値目標、取組手法や施設種別ごとの方向性に基づき、各施設の具体的な取り組み内容やスケジュールを定める公共施設配置適正化実行計画を平成29年3月に策定した。また、市営住宅、斎場、サービスラー、少年自然の家等、早期に取り組む6施設について計画に沿った取り組みを進めた。															
	③ 公共施設配置適正化基本計画に公共施設ユニバーサルデザイン化の推進、長寿命化対策の効果、大規模災害への対策等最新のデータを追加した追補版を令和4年3月に策定した。															
	④ 令和6年度は、令和7年度の「(仮称)公共施設配置適正化計画」の改定に向けた基礎データとして、所在地や建物ごとの建築年や延床面積、運営情報、利用状況などを記載した施設カルテ(平成28年作成)を令和7年3月に更新した。															
	⑤ 令和7年度は、今後の財政運営指針となる「みんなの財政白書あかし2024」の内容を踏まえ、公共施設の総合的な管理を行うことにより将来的に持続可能な施設運営を図るため、財政負担を軽減、平準化し、計画的に更新・統廃合・長寿命化等を進める具体的な方針である「(仮称)公共施設配置適正化計画」の改定を行う。															
	また、明石市民間提案制度で提案のあったESP(エネルギーサービスプロバイダー)方式を高圧95施設に導入し、再エネ電力導入による環境配慮とコスト削減・効果額:36,000(千円)>を実現する。															
	あわせて新たな歳入確保に向けて、スポーツ施設、歩道橋等においてネーミングライツを導入する。															
	2 事務事業の総点検の実施															
	市の事務事業の自律的・継続的な改善を図るため、事務事業の総点検を企画・運営し、所管部署の取組結果を取りまとめる。															
3 指定管理者制度に関する指導・助言																
市民サービスの向上と経費の削減に資する指定管理者制度の導入と適正な運営を図るため、施設所管課への指導・助言を行う。																
SDGs(17の目標)																
(1)	(2)	(3)	(4)	(5)	(6)	(7)	(8)	(9)	(10)	(11)	(12)	(13)	(14)	(15)	(16)	(17)
								○	○							
事業のコスト(単位:千円)		事業費	人件費(参考値)	総事業費(参考値)	財源内訳			令和7年度人員配置(人)								
05決算		203	11,815	12,018	国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源								
06当初予算		866	18,520	19,386	0	0	0	19,386	正規	2.20	7人	4	0.00			
06決算		126	18,520	18,646	0	0	0	18,646	再任用	0.00	その他	0.00				
07当初予算		13,840	18,620	32,460	0	0	0	32,460	任期付	0.25	合計	2.45				
令和7年度当初予算・決算事業費明細	区分(節)	内容		(当初予算額)決算額	令和7年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容		当初予算額							
	報償費	財政健全化等にかかる研修、指導、助言への報償費		(140)		11	報償費	明石市財政及び公共施設のあり方に関する検討会 委員報償費		1,000						
	旅費	視察等旅費		(200)		9	旅費	視察等旅費		206						
	需用費	事務用品		(85)		76	需用費	事務用品		64						
	委託料	民間提案制度事業化にかかる委託		(300)		0	委託料	高圧電力ESP(エネルギーサービスプロバイダー)方式 委託料		12,540						
	その他	民間提案制度説明会等施設使用料		(141)		30	負担金補助及び交付金	研修参加負担金		30						
	合計					(866)	126	合計			13,840					

新規事業、継続事業等の区分を以下の例により記載しています。「継続事業」・・・令和6年度以前からの継続事業「新規事業」・・・令和7年度から実施している新規事業「R6休廃止」・・・令和6年度限りで休廃止となった事業(令和6年度決算には金額が計上されているが、令和7年度当初予算には金額が計上されていない事業)

事務事業の分割・統合を行った場合にその内容を記載しています。

事業開始年度(わからない場合は「不明」)を記載しています。

令和7年度事務事業の総点検における整理番号です。部署コード(10桁)+所管部署ごとの事業連番(3桁)の番号です。

事業所管課と連絡先電話番号を記載しています。

自治事務・法定受託事務の区分を記載しています。

事業の根拠となる法律・条例・要綱等を記載しています。

事業の実施方法を記載しています。各項目の示す意味は以下のとおりです。「直営」・・・市が直接、事業を実施している「委託」・・・市が民間事業者等に委託して事業を実施している「補助・助成」・・・市が市民団体等に補助金・助成金等を出すことにより事業を実施している「指定管理」・・・指定管理者制度を活用して事業を実施している「その他」・・・その他の方法により事業を実施している

事業に携わる職員数を正規職員、再任用職員、任期付短時間勤務職員等に区分して記載しています。ここで記載する職員の範囲は原則として課長以下の職員としています。

職員の区分の意味は以下のとおりです。「正規」・・・正規職員「再任用」・・・再任用職員「任期付」・・・任期付短時間勤務職員等「アルバイト」・・・アルバイト事務員等「その他」・・・臨時嘱託等その他職員1人の職員が1年間その事業だけに携わった場合を1人としています。例えば1人の職員が1年間4つの事業に均等に携わった場合は、それぞれの事業に0.25人の計上としています。

令和7年度当初予算の事業費の明細を記載しています。

令和7年度当初予算事業費明細の合計額です。「07当初予算 事業費」欄と同額となります。

事業の目標として設定した成果指標とその実績を記載しています。目標の達成状況や進捗度を明確にすることにより、その事務事業の有効性や効率性の評価に結び付けるために、事業の成果として記載しています。

なお、数年間で1つの成果物(施設・計画等)の完成を目指す事業の場合は、完成までの過程の進み具合を指標として設定している場合があります。

事業の目的・手法(事業内容)・コスト・成果について、以下の観点から満たしているか否かを評価し、満たしていない項目に「×」を記載しています。

観点		チェックポイント	
A	不可欠性	01	内容に公益性が乏しい
		02	内容が現在又は将来の市民ニーズに合わない
		03	内容が現在の社会経済情勢に合わない
		04	目的が上位の施策展開方針に合わない
		05	既に目的を達成している
B	市が実施する必要性	06	民間企業に任せるべきである
		07	地域に任せるべきである
		08	国又は県が実施すべき領域である
C	有効性	09	目的の達成に対する効果が小さい
		10	他自治体に比して過剰な水準となっている
		11	設計されたとおりに運用されていない
		12	期待されたとおりの効果が表れていない
D	金額の妥当性	13	効果に比してコストが大きい
		14	効果を維持向上したうえでコストを削減する余地がある
E	公平性	15	対象者等に公平に効果が及んでいない
		16	コスト、受益の度合い、公益性を勘案して受益者負担が低い
F	優先性・緊急性	17	以上のチェックポイントの判断の結果、類似目的の他の事業や施設等に比して優先度・緊急性が低い

令和7年度 事務事業点検シート

整理番号		0117401000-002		事務事業名		財政健全化推進事業		
事業の成果	指標名		考え方・定義・式			5年度	6年度	7年度見込み
			目標年次	単位	目標値			
	財政基金現在高		市の貯金にあたる財政基金の残高			100	100	92
			毎年度 (～令和15年度)	億円	70			
	3基金現在高		市の貯金にあたる財政基金、減債基金、特別会計等 財政健全化基金の合計残高			119	120	112
			令和15年度	億円	100			
指標で表せない成果								
財政健全化を市全体の重要な方針の一つに位置付けて継続的に取り組むことで、職員の経費節減や歳入増加に対する意識が高まってきている。								

その事業による指標で表せない成果がある場合に記載しています。定量的に測ることが難しい成果について、何がどのような状態になったのかを記載しています。

事業の評価・今後の方向性

観点（満たしていない観点到「×」）					
不可欠性	市が実施する 必要性	有効性	金額の 妥当性	公平性	優先性・ 緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等					
「みんなの財政白書2024」の今後の収支見込みにおいて、新庁舎の建替えや新ごみ処理施設の整備の際に借り入れる市債の増により、公債費が増加し、収支が悪化することを見込んでいます。そのため収支を改善する取組を継続的にを行い、持続可能な財政運営を目指す。 具体的な取組 ・歳出面の取組：業務の効率化等による人件費の削減、公共施設配置の適正化、所期の目的を達成した事業の見直しなど。 ・歳入面の取組：収納率の向上等による市税収入の確保、人口の維持増加による地方交付税の確保、受益者負担の適正化、ネーミングライツの導入、ふるさと納税の獲得強化など様々な手法による財源確保に向けた取組。					

評価結果を踏まえて、評価の理由、現状の課題、今後の事業展開方針等を記載しています。